



2024年1月30日

各位

会社名 株式会社アイエヌホールディングス  
(コード番号 132A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役 CEO 奈賀 幾次郎  
問合せ先 取締役 CFO 小野 聖司  
T E L 0979-33-7739  
U R L <https://in-holdings.co.jp/>

### 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年1月30日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。  
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。  
なお、当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2024年10月期(予想)			2023年10月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	9,701	100.0	14.3	8,485	100.0
営業利益	145	1.5	55.3	93	1.1
経常利益	186	1.9	2.7	181	2.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	135	1.4	△16.2	162	1.9
1株当たり当期純利益	17.16円			20.47円	
1株当たり配当金	—			0.00	

- (注) 1. 当社は、2023年10月23日付けで、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 【2024年10月期予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当連結会計年度（2023年11月1日から2024年10月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により、徐々に景気回復の傾向は見られたものの、ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰やロジスティクス関連コストの上昇など、本格的な景気回復の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく環境は、2024年問題を踏まえ、ドライバー不足や同業他社間の価格競争の激化などの課題が継続している中、海外情勢の不安定な影響を受け、燃料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループにおきましては、継続して2024年問題に対応した企業体質の強化に努めるとともに、自社開発システムを通じたDX化をさらに積極的に進めることで、限られた人材と車両を効果的、効率的に組み合わせ、安定的な売上の確保と更なる事業規模の拡大を進めてまいります。

このような事業環境の中、当社グループは、総合ロジスティクス事業において貨物運送事業（貨物運送サービス、庸車サービス）と倉庫事業、加えて車両の整備・売買や物流システムの開発・販売などをするその他事業を通してお客様にサービスを提供しております。

こうした状況のもと、現時点において当社グループが把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

### (2) 業績予想の前提条件

#### ① 売上高

当社グループの売上高は、総合ロジスティクス事業（貨物運送事業、倉庫事業）とその他事業で構成されております。貨物運送事業については、過去の実績を踏まえ、各営業所の取引先別に見込まれる取引を見積り、総合的に予算化しております。倉庫事業については、倉庫荷役等にかかる安定した売上を見込んでおります。また、その他事業については、主として不動産の賃料収入や車両の整備・販売等について過去の実績を考慮して計画を策定しております。

その結果、売上高は9,701,735千円（前期比14.3%増）と予測しております。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループにおける売上原価は、過去の実績を踏まえ、主として燃料費等の変動費部分と減価償却費等の固定費部分を見積り、標準的な原価率をもとに計画を策定しております。また、販売費及び一般管理費は、変動要因を考慮して計画を策定しております。

その結果、営業利益は145,096千円（同55.3%増）と予測しております。

#### ③ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、主として獲得できる助成金や借入金の変動にともなう支払利息等の変動要因を考慮して計画を策定しております。

その結果、経常利益は186,311千円（同2.7%増）と予測しております。

④ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度において特別損益は見込んでおりませんが、税金費用の増加を見込んでおります。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 135,883 千円（同 16.2% 減）と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

# 2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

上場会社名 株式会社アイエヌホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 132A URL https://in-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 奈賀 幾次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 小野 聖司 (TEL) 0979(33)7739  
 定時株主総会開催日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出日 2024年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年10月期の連結業績(2022年11月1日~2023年10月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	8,485	18.7	93	-	181	-	162	712.7
2022年10月期	7,151	-	△35	-	△0	-	19	-

(注) 包括利益 2023年10月期 180百万円(354.2%) 2022年10月期 39百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	20.47	-	19.5	2.7	1.1
2022年10月期	2.52	-	2.7	△0.0	△0.5

(注1) 当社は、共同株式移転の方法により、2021年11月1日付で株式会社アイエヌライン、株式会社九州アイエヌライン、株式会社アイエヌロジスティクス及び東九州デイリーフーズ株式会社の完全親会社として設立されました。2022年10月期は、当社の設立後最初のものとなるため、前連結会計年度との対比は行っていません。

(注2) 当社は、2023年10月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	6,673	921	13.8	116.35
2022年10月期	6,638	740	11.2	93.51

(参考) 自己資本 2023年10月期 921百万円 2022年10月期 740百万円

(注1) 当社は、2023年10月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	632	182	△650	1,168
2022年10月期	501	△300	△303	1,004

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
2022年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2024年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注1) 2024年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,701	14.3	145	55.3	186	2.7	135	△16.2	17.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期	9,000,000株	2022年10月期	9,000,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期	1,080,000株	2022年10月期	1,080,000株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	7,920,000株	2022年10月期	7,920,000株

(注) 当社は、2023年10月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
(1)	当期の経営成績の概況	2
(2)	当期の財政状態の概況	2
(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)	今後の見通し	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.	連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	連結貸借対照表	4
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3)	連結株主資本等変動計算書	8
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(会計方針の変更)	12
	(セグメント情報)	12
	(1株当たり情報)	12
	(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年11月1日から2023年10月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により、徐々に景気回復の傾向は見られたものの、ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰やロジスティクス関連コストの上昇など、本格的な景気回復の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、生産年齢人口減少に伴う労働力不足、燃料価格高騰による運送原価の増大など、多くの課題に直面しております。中でも2024年4月1日以降、トラックドライバーの時間外労働時間の上限が年960時間に制限されることから発生する諸問題(いわゆる2024年問題)への対応は目前に迫っております。

このような事業環境の中、当社グループは積極的にM&Aを進め、グループ規模の拡大に努めました。また、営業網の拡大のために取扱い運送部門に特化した大阪オフィスの人員を強化するとともに、既存の大手取引メーカー物流会社とのリレーションを高め、取引規模の拡大に努めました。一方で、半導体不足に伴う車両不足を想定して積極的な設備投資を控えてまいりました。これらに加え、DX化も積極的に進めることで、安定的な売上を確保できる体制を構築してきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,485,830千円(前期比18.7%増)、営業利益は93,411千円(前期は営業損失35,952千円)、経常利益は181,328千円(前期は経常損失194千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は162,096千円(前期比712.7%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは総合ロジスティクス事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,536,587千円(前連結会計年度末は、2,274,778千円)となり261,808千円増加しました。現金及び預金が156,589千円、売掛金が106,190千円増加したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,136,905千円(前連結会計年度末は、4,363,622千円)となり226,716千円減少しました。投資その他の資産に含まれる保険積立金が139,265千円、投資有価証券が72,553千円減少したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,177,287千円(前連結会計年度末は、2,043,864千円)となり133,423千円増加しました。短期借入金が102,000千円、支払手形及び買掛金が71,998千円増加したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,574,712千円(前連結会計年度末は、3,853,937千円)となり279,224千円減少しました。長期借入金が266,401千円減少したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、921,492千円(前連結会計年度末は、740,599千円)となり

180,893千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益が162,096千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ164,588千円増加し、1,168,624千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは632,682千円の収入(前年同期は501,411千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益206,253千円、減価償却費514,171千円、役員退職慰労引当金の減少額100,000千円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは182,341千円の収入(前年同期は300,489千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79,704千円、保険積立金の解約による収入139,265千円、投資有価証券の売却による収入105,418千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは650,435千円の支出(前年同期は303,745千円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額102,000千円、長期借入金の返済による支出329,577千円、割賦債務の返済による支出438,237千円によるものです。

### (4) 今後の見通し

当社グループをとりまく環境は、2024年問題を踏まえ、ドライバー不足や同業他社間の価格競争の激化などの課題が継続している中、海外情勢の不安定な影響を受け、燃料価格は高騰するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、継続して2024年問題に対応した企業体質の強化に努めるとともに、自社開発システムを通じたDX化をさらに積極的に進めることで、限られた人材と車両を効果的、効率的に組み合わせ、安定的な売上の確保と更なる事業規模の拡大を進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、2024年10月期連結業績予想については、売上高9,701,735千円(前期比14.3%増)、営業利益145,096千円(同55.3%増)、経常利益186,311千円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益135,883千円(同16.2%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,140	1,234,729
受取手形	25,585	23,261
売掛金	1,088,575	1,194,765
電子記録債権	28,280	26,139
商品	5,332	7,327
仕掛品	132	85
原材料及び貯蔵品	13,667	17,915
その他	37,750	35,017
貸倒引当金	△2,685	△2,654
流動資産合計	2,274,778	2,536,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,566,662	1,472,604
機械装置及び運搬具（純額）	510,139	530,054
土地	1,550,913	1,637,980
リース資産（純額）	35,651	23,479
建設仮勘定	-	21,934
その他（純額）	8,432	6,810
有形固定資産合計	3,671,799	3,692,863
無形固定資産		
のれん	160,664	144,597
営業権	61,966	28,166
その他	4,345	3,228
無形固定資産合計	226,976	175,993
投資その他の資産		
投資有価証券	187,203	114,650
繰延税金資産	16,655	28,182
その他	264,631	132,761
貸倒引当金	△3,643	△7,545
投資その他の資産合計	464,846	268,048
固定資産合計	4,363,622	4,136,905
資産合計	6,638,401	6,673,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,382	356,380
短期借入金	227,000	329,000
1年内返済予定の長期借入金	308,299	272,963
リース債務	12,460	7,288
未払法人税等	15,493	47,276
前受金	17,332	15,742
未払費用	510,125	522,421
未払金	454,419	452,311
賞与引当金	24,946	34,192
役員退職慰労引当金	100,000	-
その他	89,404	139,712
流動負債合計	2,043,864	2,177,287
固定負債		
長期借入金	3,070,485	2,804,084
リース債務	23,957	16,668
長期未払金	715,467	700,638
繰延税金負債	41,174	41,558
その他	2,853	11,763
固定負債合計	3,853,937	3,574,712
負債合計	5,897,801	5,752,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	242,606	242,606
利益剰余金	496,241	658,338
自己株式	△91,200	△91,200
株主資本合計	747,648	909,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,048	11,748
その他の包括利益累計額合計	△7,048	11,748
純資産合計	740,599	921,492
負債純資産合計	6,638,401	6,673,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	7,151,429	8,485,830
売上原価	6,272,920	7,321,814
売上総利益	878,509	1,164,015
販売費及び一般管理費	914,461	1,070,604
営業利益又は営業損失(△)	△35,952	93,411
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	8,647	7,224
受取保険金	10,022	24,602
助成金収入	6,974	58,808
その他	20,859	23,034
営業外収益合計	46,516	113,684
営業外費用		
支払利息	10,664	24,578
その他	93	1,188
営業外費用合計	10,758	25,766
経常利益又は経常損失(△)	△194	181,328
特別利益		
固定資産売却益	30,914	19,882
投資有価証券売却益	-	5,396
特別利益合計	30,914	25,279
特別損失		
固定資産売却損	-	354
特別損失合計	-	354
税金等調整前当期純利益	30,719	206,253
法人税、住民税及び事業税	19,746	63,643
法人税等調整額	△8,971	△19,486
法人税等合計	10,775	44,157
当期純利益	19,944	162,096
親会社株主に帰属する当期純利益	19,944	162,096

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	19,944	162,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,878	18,796
その他の包括利益合計	19,878	18,796
包括利益	39,822	180,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,822	180,893
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	-	476,297	-	506,297
当期変動額					
株式移転による増加	70,000	242,606			312,606
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,944		19,944
自己株式の取得				△91,200	△91,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	70,000	242,606	19,944	△91,200	241,350
当期末残高	100,000	242,606	496,241	△91,200	747,648

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△26,926	△26,926	221,406	700,777
当期変動額				
株式移転による増加				312,606
親会社株主に帰属する 当期純利益				19,944
自己株式の取得				△91,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,878	19,878	△221,406	△201,527
当期変動額合計	19,878	19,878	△221,406	39,822
当期末残高	△7,048	△7,048	-	740,599

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	242,606	496,241	△91,200	747,648
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			162,096		162,096
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	162,096	-	162,096
当期末残高	100,000	242,606	658,338	△91,200	909,744

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△7,048	△7,048	740,599
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			162,096
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	18,796	18,796	18,796
当期変動額合計	18,796	18,796	180,893
当期末残高	11,748	11,748	921,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,719	206,253
減価償却費	516,417	514,171
営業権償却	33,800	33,800
のれん償却額	-	16,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	377	9,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,590	3,871
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△100,000
受取利息及び受取配当金	△8,659	△7,239
支払利息	10,664	24,578
受取保険金	△10,022	△24,602
助成金収入	△6,974	△58,808
固定資産売却益	△30,914	△19,882
固定資産売却損	-	354
投資有価証券売却益	-	△5,396
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,843	△105,626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△727	△6,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,998	71,998
未払金の増減額 (△は減少)	△4,643	△26,770
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,742	12,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,415	53,001
その他	6,347	6,951
小計	477,792	598,065
利息及び配当金の受取額	8,659	7,239
利息の支払額	△10,664	△24,646
保険金の受取額	10,022	24,602
助成金の受取額	6,974	58,808
法人税等の支払額	△12,637	△36,815
法人税等の還付額	21,264	5,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,411	632,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,000	△22,000
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	△322,295	△79,704
有形固定資産の売却による収入	30,914	21,076
投資有価証券の取得による支出	-	△329
投資有価証券の売却による収入	-	105,418
保険積立金の解約による収入	-	139,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,174	-
その他	△5,282	△11,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,489	182,341

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△164,310	102,000
長期借入れによる収入	570,000	27,840
長期借入金の返済による支出	△212,137	△329,577
社債の償還による支出	△37,500	-
リース債務の返済による支出	△19,744	△12,460
割賦債務の返済による支出	△440,053	△438,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,745	△650,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,823	164,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,859	1,004,035
現金及び現金同等物の期末残高	1,004,035	1,168,624



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、総合ロジスティクス事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産(円)	93.51	116.35
1株当たり当期純利益(円)	2.52	20.47

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2023年10月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,944	162,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,944	162,096
普通株式の期中平均株式数(株)	7,920,000	7,920,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。